

## 経営成績

### 概況

2019年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム(株)および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、2017年10月に連結子会社となったTMJが通年で寄与したことや提携病院の利用者増加などによりメディカルサービス事業が増収になったことなどから、前期比288億円（2.7%）増加の1兆1,116億円となりました。営業利益は、大規模自然災害の多発や投資有価証券評価損の増加などにより保険事業が損失計上となったほか、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響もあり、前期比164億円（11.7%）減少の1,237億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円（7.2%）減少の897億円となりました。

### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、2017年10月に連結子会社となったTMJが通年で寄与したことや提携病院の利用者増加などによりメディカルサービス事業が増収になったことなどから、前期比288億円（2.7%）増加の1兆1,116億円となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比452億円（4.8%）増加の9,879億円となりました。売上原価は、前期比330億円（4.4%）増加の7,849億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期69.4%から当期70.6%になりました。これは主として、大規模自然災害の多発や投資有価証券評価損の増加により保険事業の原価率が上昇したことや、相対的に原価率の高いTMJの通年寄与によるものです。なお、会計基準「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用に伴い、持分証券を期末時点の公正価値により評

価し、当期よりその評価損益を期間損益に計上しています。

販売費および一般管理費は、先行費用の増加などにより、前期比95億円（5.0%）増加の2,009億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期17.7%から当期18.1%になりました。長期性資産減損損失は、前期8億円から当期6億円に減少しました。固定資産除・売却損益（純額）は、前期は不動産売却益などで15億円の利益を計上しましたが、当期は14億円の損失となりました。

### 営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入は増加しましたが、原価率および販管費比率が上昇したことなどから、前期比164億円（11.7%）減少の1,237億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期12.9%から当期11.1%になりました。

### その他の収入および費用

その他の収入は前期比22億円減少の112億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比12億円減少の47億円となったことによります。その他の費用は前期比36億円増加の64億円となりました。これは主として、投資有価証券評価損が前期比39億円増加の40億円になったことによります。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比58億円減少し当期49億円の利益となりました。

### 法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

これらの結果、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、前期比222億円（14.7%）減少の1,286億円となりました。

### 法人税等

当期の法人税等は、前期比130億円減少の351億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、評価性引当額の戻入を計上したことなどから、前期31.9%から当期27.3%となりました。

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比2億円減少の70億円となりました。

### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比25億円減少の108億円となりました。これは主として、防災事業の営業利益が減少したことや保険事業で営業損失の計上となったことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が減少したことによるものです。

### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比69億円（7.2%）減少の897億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期8.9%から当期8.1%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期442.70円から当期410.91円になりました。なお、2019年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は85円となり、2018年11月8日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金80円と合わせて、年間165円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2018年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金80円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金80円の合計160円となっています。

## ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比18億円(0.3%)増加の5,672億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,637億円となり、純売上高および営業収入合計の50.8%(前期は51.9%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社が保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率方式としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比31億円(0.9%)増加の3,443億円となりました。大型セキュリティシステムなどの設置工事は減収となりましたが、事業所向けではさまざまなセキュリティニーズに対応した高

付加価値サービスを拡販し、家庭向けでは見守りニーズに対応して「セコム・ホームセキュリティNEO」を中心に拡販したことなどから、オンライン・セキュリティシステムが増収となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、2018年8月末に発行済株式の80.1%を取得して連結子会社となったセコムトセック(株)の寄与に加え、常駐警備の需要が堅調だったことから、前期比72億円(12.3%)増加の663億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主に集配金サービスを提供している(株)アサヒセキュリティの増収などから、前期比13億円(2.2%)増加の624億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比102億円(10.1%)減少の908億円となりました。これは主として、前期に大型のセキュリティシステムの販売型リースがあったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比43億円(3.8%)減少の1,101億円となり、営業利益率は前期20.2%から当期19.4%となりました。これは主として、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響のほか、前期に大型のセキュリティシステムの販売型リースがあったことによるものです。

### 防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様の要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、積極的な営業活動に努めたことなどにより、前期比34億円(2.4%)増加の1,441

億円となり、本セグメントの営業利益は、前期に比べ原価率の高い物件が集中したほか、人件費や研究開発費などの販売費および一般管理費が増加したことなどにより、前期比15億円(9.8%)減少の142億円、営業利益率は前期11.2%から当期9.8%になりました。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、国内提携病院の運営支援や医療機器などの販売、シニアレジデンスの運営、介護サービス、電子カルテなどICTサービスの提供、インドの総合病院の運営など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、提携病院の利用者が増加したことなどに伴い変動持分事業体が増収となったことなどから、前期比64億円(3.6%)増加の1,819億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比17億円(43.3%)増加の58億円となり、営業利益率は前期2.3%から当期3.2%に改善しました。これは主として、薬価改定に伴う原価率の上昇はありませんでしたが、病院を経営する変動持分事業体の損益が改善したことによるものです。

### 保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比30億円(6.2%)減少の448億円となりました。これは主として、「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したものの、会計基準「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用などにより、投資有価証券評価損が増加したことによります。本セグメントの営業損益は、前期62億円の利益から当期49億円の損失となりました。これは主として、大規模自然災害の多発に伴い発生損害が増加したことに加え、投資有価証券評価損が増加したためです。

## 地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、国内部門が増収となったことにより、前期比8億円(1.6%)増加の519億円となりました。本セグメントの営業利益は、国内部門の原価率の改善や販売費および一般管理費の減少などにより、前期比2億円(12.1%)増加の19億円となり、営業利益率は前期3.3%から3.6%に改善しました。

なお、当期において、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。

した。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

## BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターやBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、BPOサービスなどを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、2017年10月より連結子会社となったTMJが寄与したことに加え、データセンターが増収となったことなどにより、前期比244億円(31.8%)増加の1,013億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比13億円(15.5%)増加の94億円となり、営業利益率は前期10.6%から当期9.3%になりました。営業利益の増加は主として、比較的良好採算のシステム開発案件があったことやTMJが通年で寄与したこと、長期性資産減損損失が減少したこと

により、TMJの営業利益率が相対的に低いため、本セグメントの営業利益率は低下しています。

## 不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、建築設備工事が増収となったほか、不動産開発・販売事業でリノベーション物件の一棟売却があったことなどから、前期比11億円(2.4%)増加の466億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期に不動産売却益を計上したことなどから、前期比18億円(26.4%)減少の51億円、営業利益率は前期15.2%から当期10.9%になりました。

## 財政状態

2019年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比408億円増加の1兆8,797億円となりました。

流動資産は、前期比624億円増加の8,703億円となり、資産合計の46.3%を占めました。また、流動比率は前期末2.0倍から当期末2.1倍になりました。流動資産の主な内訳を見てもみると、現金・預金および現金同等物は、前期比330億円増加の3,497億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、会計基準「顧客との契約から生じる収益」の適用により増加したほか、純売上高および営業収入が増加し

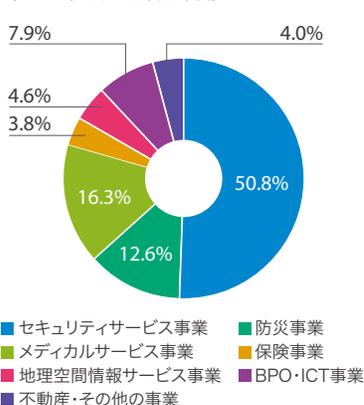
たことなどに伴い、前期比122億円増加の1,569億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、集配サービス契約件数の増加などに伴い、前期比65億円増加の1,423億円となりました。棚卸資産は、前期比161億円減少の659億円となりました。これは主として、会計基準「顧客との契約から生じる収益」の適用などに伴う未成工事支出金の減少により防災関連製品が83億円減少の122億円となったことに加え、販売用不動産が売却などに伴い前期比78億円減少の366億円となったことによります。

投資および貸付金は、前期比168億円減少の3,414億円となり、資産合計の18.2%を占めました。投資有価証券は前期比146億円減少の2,126億円となりました。これは主として、1年内償還予定の公社債等を流動資産の有価証券に振り替えたことに加え、投資有価証券評価損が増加したことによるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比39億円増加の4,162億円となり、資産合計の22.1%を占めました。土地が、賃貸用不動産の増加などにより、前期比26億円増加の1,165億円となりました。

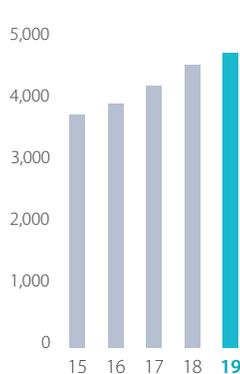
その他の資産は、前期比87億円減少の2,518億円となり、資産合計の13.4%を占めました。主な内訳を見てもみると、営業権が前期比16億円増加の1,081億円、そ

純売上高および営業収入に対する割合\*  
(2019年3月31日終了年度)

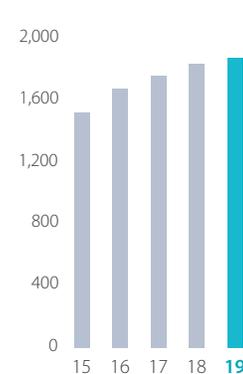


\*セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



# 財務レビュー

の他無形資産が前期比9億円増加の579億円となりました。また、長期繰延費用は、会計基準「顧客との契約から生じる収益」の適用などにより、前期比171億円減少の252億円となりました。長期繰延税金は、評価性引当額の戻入などにより、前期比88億円増加の221億円となりました。

負債合計は、前期比38億円減少の7,038億円となり、負債および資本合計の37.4%を占めました。流動負債は、前期比57億円増加の4,054億円となり、負債および資本合計の21.5%を占めました。預り金は、集配金サービスの契約件数の増加

に伴う現金護送業務用預り金の増加などにより、前期比87億円増加の1,276億円となりました。

固定負債は、前期比95億円減少の2,984億円となり、負債および資本合計の15.9%を占めました。長期借入債務は、返済や短期借入金への振替などにより、前期比50億円減少の453億円となりました。長期繰延税金負債は、評価性引当額の戻入の影響などにより、前期比105億円減少の160億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比439億円増加の1兆442億円となりました。利益剰

余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いに加えて、会計基準「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用により未実現有価証券評価益として認識していた208億円を期首の利益剰余金の累積的影響額として調整したことなどにより、前期比711億円増加の9,677億円となりました。その他の包括利益（損失）累積額は、前述の未実現有価証券評価益の減少などにより、前期272億円の利益から当期78百万円の損失となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末54.4%から当期末55.6%になりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,583億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,004億円、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）753億円によるものですが、売掛金・受取手形および未収契約料の増加（貸倒引当金控除後）174億円、長期繰延費用の増加107億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです（連結財務諸表注記2（12）参照）。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は251億円増加しました。これは主として、販売用不動産の減少や未成工事支出金の減少に伴う防災関連

製品の減少により、棚卸資産が前期186億円増加したのに対し当期43億円減少となったことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期644億円になりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入や将来に向けた基盤整備に対する投資などにより、有形固定資産の購入564億円や無形固定資産の購入115億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入367億円などで現金・預金を使用した一方、投資有価証券の売却・償還436億円などにより現金・預金を得たことによります。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は30億円増加しました。前期TMJを買収したことなどから子会社の取得に使用した現金・預金（取得した現金・預金控除後）は減少しましたが、有価証券および投資有価証券の売却・償還や購入による現金・預金の増加（純額）

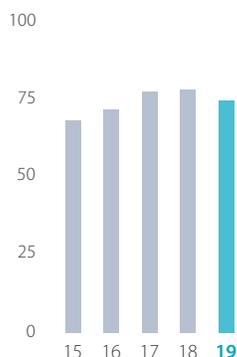
が前期171億円に対し当期27億円になったこと、有形固定資産や無形固定資産の購入が増加したことなどによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期603億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払349億円および長期借入債務の返済202億円によるものです。

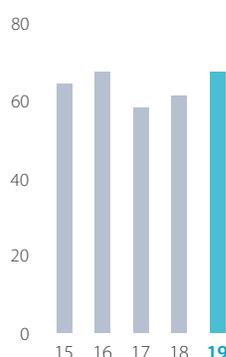
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は53億円増加しました。これは主として、セコム上信越（株）の自己株式の取得に伴い非支配持分からの子会社株式の取得が増加したことや、長期借入債務の借入が減少したこと、当社株主への配当金の支払が増加したことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高3,167億円から330億円増加し、当期末残高3,497億円となりました。

減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)

